

# (株)ロードサービス 環境行動計画

平成21年10月23日

株式会社 ロードサービス  
代表取締役社長 荒木 泰登城

## 取組方針

株式会社ロードサービスは、創業以来、交通安全施設等の整備事業を通して「人と車の安全・安心・快適な環境」の実現を目指してきましたが、さらに、事業活動から生ずるさまざまな環境負荷や環境リスクを低減することが、大きな社会的責任であると認識し、以下の方針に基づき、環境問題に全社を挙げて積極的に取り組みます。

1. 環境関連法規制並びに当社が同意したその他の要求事項を順守します。
2. 事業の合理化・効率化による省エネルギー・省資源に努めます。
3. 資源のリサイクルの推進、廃棄物・排出物の削減を図り、環境負荷の低減並びに環境汚染の予防に努めるとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
4. 地域とのコミュニケーションを図り、環境保護活動に協力します。
5. 環境目的・環境目標を定め、その実現に向け計画的に取り組むとともに、定期的に見直しをします。
6. この環境方針は、全社員並びに関係会社に周知させるとともに、一般に公開します。

平成21年10月23日

株式会社ロードサービス

代表取締役社長 荒木 泰登城

### (3)環境負荷の低減目標

(今後3年間の目標)

	単位	平21年度	平22年度	平23年度
二酸化炭素排出量	kg-co2	41,160	42,375	43,550
廃棄物排出量(産廃ボックス)	kg	3,576	3,687	3,796
上水使用量	m3	84	86	88
目標売上高	百万円			
目標売上高当二酸化炭素排出量	kg-co2/百万円	343	339	335
目標売上高当廃棄物排出量	kg/百万円	29.8	29.5	29.2
目標売上高当上水使用量	m3/百万円	0.7	0.69	0.68

①二酸化炭素排出量

過去3年間の売上高当二酸化炭素排出量の平均値347を基準値として、平成21年度より1%削減とした。以降は前年比1%削減とする。

②廃棄物排出量(産廃ボックス)

過去3年間の売上高当廃棄物排出量の平均値30.2を基準値として、平成21年度より1%削減とした。以降は前年比1%削減とする。

③上水使用量

過去3年間の売上高当上水使用量の平均値0.71を基準値として、平成21年度より1%削減とした。以降は前年比1%削減とする。

(4)環境保全に向けた具体的取組

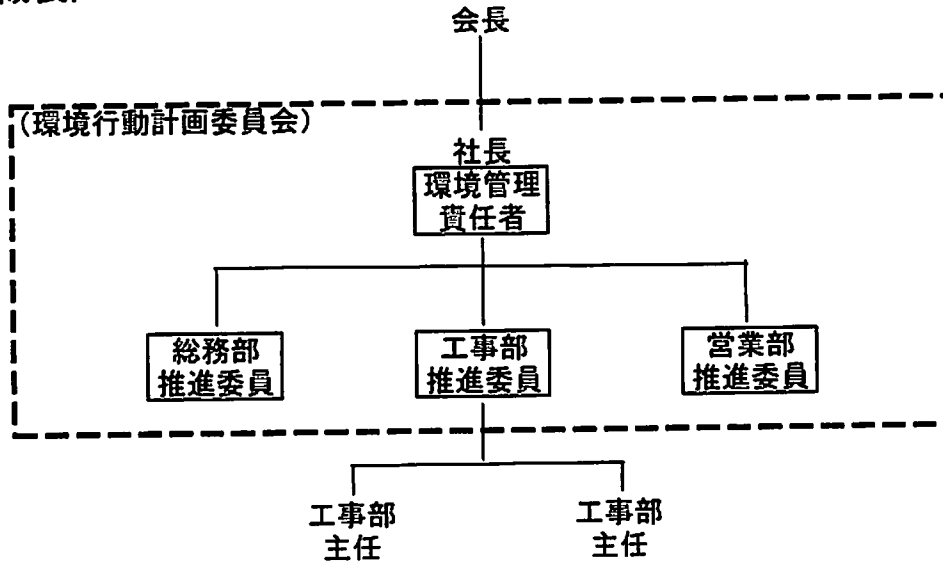
目標	具体的な取組内容	担当部署	評価
二酸化炭素排出量の削減	車両の効率的な運行計画(車両選択・適正積載)	工事部	
	車両の適正な運転(空ぶかし・アイドリング)	全員	
	車両の適正な整備	全員	
	LPG溶解釜の適正な温度管理	工事部	
	LPGバーナーによる路面乾燥を極力避ける工程管理	工事部	
	空調温度管理(冷房28度・暖房20度)	総務部	
	照明の適正化・昼光の利用・スイッチの適正管理	総務部	
廃棄物排出量の削減	分別回収によるリサイクルの徹底(マニフェスト管理)	工事部	
	廃棄物の減量化の徹底(マニフェスト管理)	工事部	
上水使用量の削減	河川水の積極利用	工事部	
	上水の消雪目的での使用禁止	全員	
	洗車時・清掃時の節水の徹底	全員	
	トイレ・洗濯・流し台での節水	全員	
コピー用紙使用量の削減	使用済み用紙の裏面活用	全員	
	控え書類のコピーは最少・縮小・両面を徹底	全員	
	パソコンの利用拡大	全員	
	量の管理	総務部	
グリーン購入	再生紙の購入	総務部	
	エコマーク商品の購入	総務部	
	リサイクル製品の使用を提案・使用	工事部	
地域社会との調和	社屋周辺の地域清掃・除雪	工事部	
	地域の各種活動に参加	工事部	
	資材置場の整理整頓	工事部	
環境教育訓練	いしかわ事業版環境ISO導入の意義の徹底	総務部	
	定例会議で進捗報告	総務部	
	改善事例の発表	総務部	

◎非常に良い ○良い △悪い ▲非常に悪い

## (5) 環境行動計画の実施体制

社長を委員長とする環境行動計画委員会を設け、四半期ごとに取組目標の進捗状況と具体的な取組の実施状況を確認します。

### (組織表)



### (役割・責任・権限)

代表者 兼  
環境管理責任者

取組方針を出す。  
ガイドラインの要求事項を満たす環境経営システムを構築・運用するとともに、その構築・運用に責任を持つ。またその構築・運用に必要な経営資源の投入に対する一切の権限を持つ。  
代表者による見直しを行う。

総務部推進委員

本社事務所内における環境行動計画を推進する。

工事部推進委員

工事現場・倉庫・資材置き場・本社社屋周辺における環境行動計画を推進する。

営業部推進委員

環境管理責任者を補佐する。また環境教育訓練に関する環境行動計画を推進する。